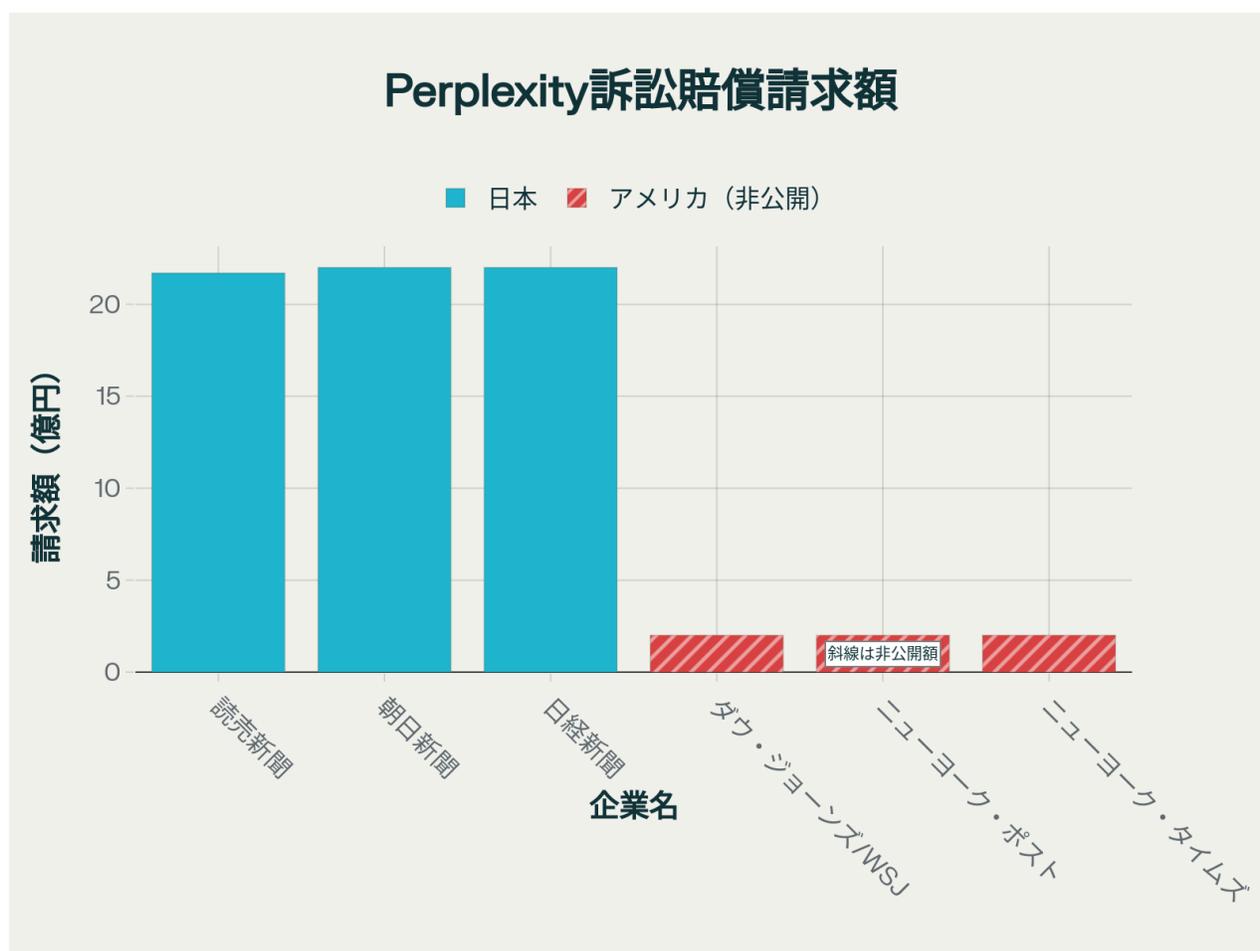




パープレキシティの記事無断利用問題と収益分配モデル：AI検索時代の著作権問題を深掘り分析

生成AI技術を活用した検索サービスの普及により、従来の著作権概念とビジネスモデルが根本的な変革を迫られている。米国のPerplexity AI（パープレキシティ）が2025年8月に発表した報道機関への収益分配システム「Comet Plus」は、この新時代における問題解決の一つの試みとして注目される。日本の主要新聞社による総額65億円超の集団提訴と時を同じくして発表されたこの取り組みは、AI企業と報道機関の対立構造を協力関係へと転換する可能性を秘めている一方で、根本的な問題解決にはまだ課題が残されている。^{[1] [2] [3] [4]}



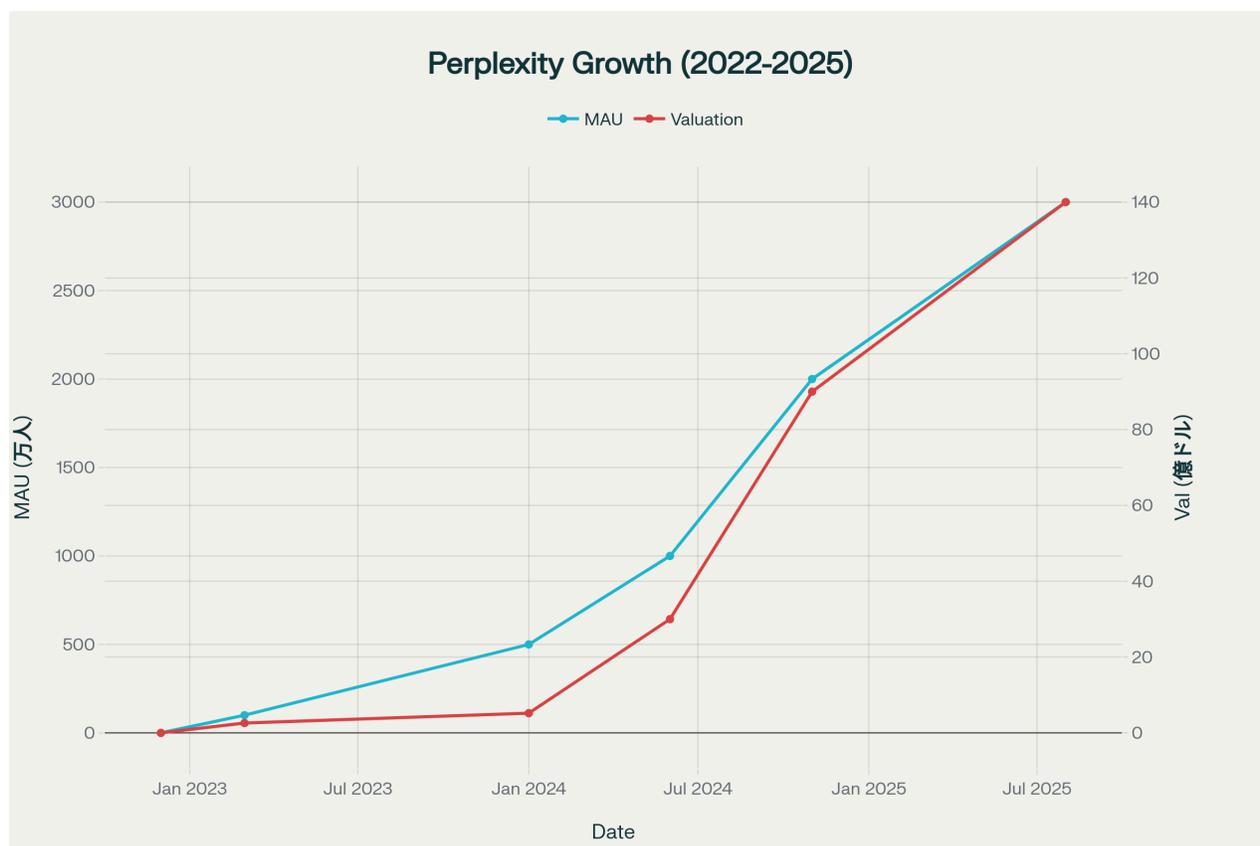
パープレキシティに対する世界の主要メディアの訴訟状況（2025年8月現在）

Perplexity AIの急成長と技術革新

企業概要と市場における位置づけ

Perplexity AIは2022年12月に元GoogleやOpenAIの研究者らによって設立された比較的新しい企業である。同社が提供するAI検索サービスは、従来のリンクベースの検索結果ではなく、インターネット上の情報を収集・分析して直接的な回答を生成する「アンサーエンジン」として位置づけられている。この技術的アプローチにより、ユーザーは複数のウェブサイトを巡回することなく、必要な情報を一元的に取得できるという利便性を提供している。 [5] [6] [7] [8]

2025年8月現在、同社の月間アクティブユーザー数は3,000万人を超え、企業評価額は140億ドル（約2兆円）に達している。この急成長の背景には、従来の検索体験に対する不満と、AI技術による情報処理の精度向上がある。実際に、2024年8月時点での回答数は月間2.5億回を超え、2023年の年間5億回の半分を1ヶ月で達成するペースで成長を続けている。 [6] [8] [9]



パープレキシティの急成長軌跡：ユーザー数と企業評価額の推移

技術的特徴とビジネスモデル

Perplexityの技術的な核心は、RAG (Retrieval-Augmented Generation : 検索拡張生成) と呼ばれる手法にある。この技術により、リアルタイムでインターネット上の最新情報を収集し、大規模言語モデルを用いて自然な文章として回答を生成している。従来の生成AIが訓練データの時点での情報に限定されるのに対し、Perplexityは常に最新の情報にアクセス可能な点が大きな差別化要因となっている。 [5] [6] [10] [11]

ビジネスモデルとしては、基本的なサービスは無料で提供し、より高度な機能を求めるユーザー向けに「Perplexity Pro」（月額2,950円）や企業向けの「Perplexity Pro Enterprise」を展開するフリー

ミアム形式を採用している。日本市場では、2024年6月にソフトバンクとの提携により、同社契約者向けに1年間の無料トライアルを提供するなど、積極的な市場開拓を進めている。^[8]

著作権侵害問題の構造と実態

日本における集団提訴の背景

2025年8月、日本の主要報道機関がPerplexity AIに対して相次いで提訴を行った。読売新聞グループ本社は8月7日に約21億6,800万円、朝日新聞社と日本経済新聞社は8月26日に各22億円（計44億円）の損害賠償を求めて東京地方裁判所に訴えを起こしている。これらの提訴は、日本の大手報道機関が生成AI企業を相手取る初の本格的な法的措置となった。^{[1] [2] [3] [12]}

提訴の根拠として、各社は以下の点を挙げている。まず、Perplexity AIが「robots.txt」による技術的制限を無視して記事を収集していること。robots.txtは、ウェブサイト管理者がクローラーのアクセスを制御するための業界標準であり、主要な検索エンジンは通常これを遵守している。しかし、Perplexity AIはサードパーティのクローラーやヘッドレスブラウザを使用して、この制限を回避していることが確認されている。^{[13] [14] [15]}

さらに、読売新聞の調査では、2024年2月から6月にかけて約12万本の記事が無断で利用されたことが判明している。これらの記事には、有料会員限定のコンテンツや提携先に配信した記事も含まれており、著作権法の複製権や公衆送信権の侵害に該当すると主張されている。^{[2] [3] [12]}

海外での同様の法的争い

日本だけでなく、海外でも同様の問題が深刻化している。2024年10月には、ウォール・ストリート・ジャーナルを傘下に持つダウ・ジョーンズとニューヨーク・ポストが、Perplexity AIを著作権侵害で提訴した。同社は事前に正式なライセンス契約の締結を提案したが、Perplexityからの返答は得られなかったという。^{[16] [17] [18]}

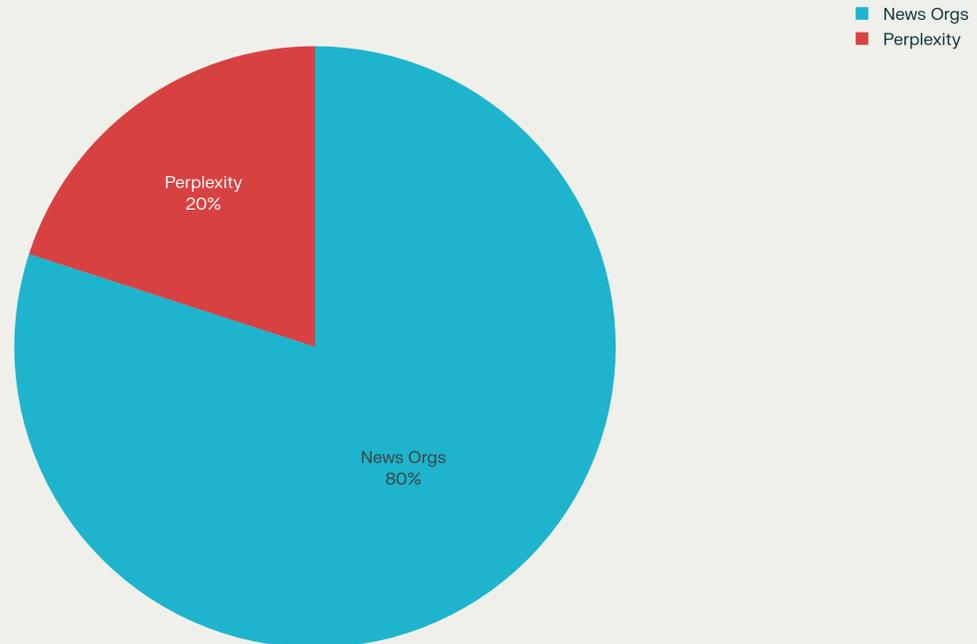
ニューヨーク・タイムズも2024年10月にコンテンツの使用停止を要求する通告を行っており、英国のBBCも同様の警告を発している。これらの動きは、AI検索サービスが報道機関のコンテンツを無断利用することに対する国際的な反発の高まりを示している。^{[19] [16]}

Comet Plusによる収益分配モデルの革新性

新サービスの詳細と仕組み

Perplexity AIが2025年8月26日に発表した「Comet Plus」は、AI時代における新たなビジネスモデルの提案として注目される。月額5ドル（約740円）で提供されるこのサービスでは、提携報道機関のコンテンツに無制限でアクセスできるとともに、収益の80%を記事の利用状況に応じて報道機関に分配する仕組みとなっている。^{[4] [5] [20] [21]}

Comet Plus Revenue Distribution



Comet Plus収益分配モデル（月額5ドル）

この分配システムの革新性は、従来の「人間トラフィック」に加えて「インデックストラフィック」と「エージェントトラフィック」という新たな概念を導入した点にある。インデックストラフィックは、AIが情報収集・整理のためにサイトにアクセスする際のトラフィックを指し、エージェントトラフィックはAIアシスタントがユーザーに代わってタスクを実行する際に生じるトラフィックを意味する。^[5]

初期の分配原資として4,250万ドル（約63億円）が確保されており、毎月この金額は拡大していく予定である。分配は記事の閲覧数、AI検索での引用回数、AIエージェントによる利用回数に基づいて算出され、透明性と公平性の確保が図られている。^{[4] [20] [21] [22]}

従来のビジネスモデルとの比較

従来の検索エンジンは、ユーザーを関連ウェブサイトへ誘導することで、広告収益の一部を間接的に報道機関にもたらしていた。しかし、Perplexityのようなアンサーエンジンは、ユーザーが元のサイトを訪問することなく情報を取得できるため、「ゼロクリックサーチ」と呼ばれる現象を引き起こしている。これにより、報道機関のページビュー数や広告収入が大幅に減少するリスクが指摘されていた。^{[10] [11]}

Comet Plusのモデルは、この構造的問題に対する直接的な解決策を提示している。従来のクリックベースの収益モデルではなく、AI利用に基づく収益分配により、報道機関がコンテンツの価値に見合った対価を得られる仕組みを構築している。これは、デジタルメディア業界における新たなパラダイムシフトの可能性を示唆している。^{[5] [10]}

AI業界全体における著作権問題の動向

OpenAIなどの先行事例

AI企業と報道機関の関係は、必ずしも対立一辺倒ではない。OpenAIは積極的にメディア企業とのライセンス契約を推進しており、これまでにAP通信、Financial Times、Le Monde、News Corp、The Atlantic、Vox Mediaなど多数の大手メディアと提携を結んでいる。^{[23] [24] [25] [26] [27]}

特に注目されるのは、News Corpとの5年間で2億5,000万ドル以上の大型契約である。この契約により、OpenAIはWall Street JournalやThe Timesなどの最新記事からアーカイブまでを学習データとして利用できるようになった。同様に、Financial Timesとの契約では、ChatGPT内でFTのコンテンツが表示される際に適切なリンクが提供される仕組みが整備されている。^{[25] [27] [23]}

しかし、すべてのメディア企業がこのアプローチを支持しているわけではない。ニューヨーク・タイムズやChicago Tribuneなどは、OpenAIを著作権侵害で提訴している。George R.R. Martin、John Grishamなどの著名作家も同様の訴訟を起こしており、AI業界と著作権者の関係は複雑な様相を呈している。^{[24] [28] [29]}

日本新聞協会の立場と政策提言

日本新聞協会は、生成AI企業による報道コンテンツの無断利用に対して一貫して反対の立場を表明している。2024年7月17日に発表された声明では、「検索連動型の生成AIサービスは現行著作権法でも違法である可能性が高い」として、報道機関の許諾を得るよう求めている。^{[11] [30]}

協会は特に、著作権法第30条の4の「非享受目的」規定や第47条の5の「軽微利用」規定の解釈について詳細な見解を示している。生成AIによる記事の要約・転用は「軽微な利用」の範囲を超えており、「道案内」ではなく「種明かし」に相当するとして、現行法下でも著作権侵害に該当すると主張している。^{[30] [11]}

さらに、robots.txtによる技術的措置が講じられている状況で、これを回避してデータを収集する行為は、データベースの将来の販路を阻害するものとして著作権法の権利制限の対象にならないとの見解も示している。^[30]

技術的・法的課題の詳細分析

robots.txtを巡る技術的問題

Perplexity AIの技術的な問題の核心は、ウェブサイトのクローリング制御に関する業界標準である「robots.txt」の取り扱いにある。robots.txtは法的拘束力を持たない「紳士協定」的な性質を持つが、Google、Microsoft、Amazonなど主要なテクノロジー企業は通常これを遵守している。^{[13] [14]}

しかし、複数の調査により、Perplexity AIがrobots.txtの制限を回避してコンテンツをスクレイピングしていることが判明している。同社CEOのAravind Srinivas氏は、「意図的にrobots.txtを無視しているわけではなく、サードパーティのクローラーが問題を起こしている可能性がある」と説明しているが、具体的な対策については明確な回答を避けている状況である。^{[14] [13]}

この問題は単純な技術的ミスではなく、AIの出現により既存の枠組みが適応できなくなっているという構造的問題を浮き彫りにしている。従来のrobots.txtは主に検索エンジンのインデックス作成を制

御することを目的としていたが、AI検索エンジンのように情報を要約・再構成して提供するサービスに対してはその有効性が限定的である。^[13]

法的グレーゾーンと解釈の争い

現行の著作権法下でのAI利用に関しては、複数のグレーゾーンが存在している。日本では、著作権法第30条の4が「非享受目的」での著作物利用を認めているが、この解釈を巡って権利者とAI事業者の間で見解が分かれている。^{[11] [30] [31]}

文化庁が示した解釈によると、複数の目的が併存する場合には一つでも「享受」目的が含まれていれば第30条の4は適用されず、許諾が必要とされる。また、「AIに学習された著作物と創作的表現が共通した生成物の生成が頻発する」場合は、享受目的の存在を推認する要素となり得るとしている。^[30]

一方、AI事業者側は「AI検索は従来の検索サービスの進化形」として、軽微利用の範囲内であると主張している。しかし、日本新聞協会は「従来の検索の『道案内』機能とは根本的に異なり、『種明かし』を行うサービス」として、この主張に反対している。^[11]

国際的な規制動向と政策対応

欧米での政策的取り組み

欧米では、AI技術の発展に対応した法制度の整備が進んでいる。欧州連合（EU）では、AI規制法（AI Act）の制定により、生成AI企業に対してより厳格な透明性要求が課される予定である。また、英国では知的財産庁がAIと著作権に関するコンサルテーションを実施し、権利者の利益保護と技術革新のバランスを模索している。^[19]

米国では、著作権局がAIと著作権に関する政策研究を継続しており、フェアユースの概念がAI学習にどの程度適用されるかについて詳細な検討が行われている。複数の裁判所で進行中の訴訟の結果は、今後の政策形成に大きな影響を与えると予想される。^{[29] [32]}

日本の政策対応の現状と課題

日本では、政府が「AI戦略2024」を策定し、AI技術の社会実装を推進している一方で、著作権保護についての具体的な法改正は限定的である。日本新聞協会は、現行の著作権法第30条の4が海外の主要国と比べて権利者側に不利な規定となっているとして、法改正の必要性を訴えている。^{[11] [30]}

しかし、AI技術の急速な発展に対して法制度の整備が追いついていないのが現状である。特に、RAGのような新技術に対応した規制枠組みの構築は喫緊の課題となっている。政府は産業界と権利者団体の意見調整を図りながら、バランスの取れた政策形成を模索している。^{[30] [31] [11]}

新たなビジネスモデルの可能性と課題

収益分配システムの技術的実現性

Comet Plusの収益分配システムが成功するためには、複数の技術的課題の解決が必要である。最も重要な課題の一つは、AI検索における情報源の貢献度を正確に測定する「アトリビューション技術」の開発である。音楽業界では、Musical AIがアトリビューション技術を開発し、「この楽曲は30%がグリーン・デイで、40%がビートルズ」といった形で原曲の貢献度を判定する試みが始まっている。^{[5] [10] [33]}

テキスト分野でも、類似の技術開発が進められているが、音楽に比べて言語の多様性や文脈依存性が高いため、技術的難度は格段に高い。また、リアルタイムでの処理性能や、異なる言語間での比較可能性など、実用化に向けた課題は多岐にわたる。^[34]

スケーラビリティと持続可能性

Comet Plusモデルの最大の課題は、サービスが拡大した際の持続可能性である。現在の4,250万ドルの初期資金は、限られた数の報道機関との提携を前提としているが、グローバルに展開する際には桁違いの資金が必要となる可能性がある。^{[5] [35]}

また、報道機関側の期待と実際の分配額の間乖離が生じるリスクも指摘されている。大手メディア企業は年間数百万ドル規模のライセンス料を期待しているが、利用頻度ベースの分配では、期待を下回る可能性がある。^{[34] [35]}

一方で、このモデルが成功すれば、AI企業と権利者の新たな共存関係を構築し、持続可能なデジタルコンテンツエコシステムの形成に貢献する可能性がある。^{[31] [5]}

報道機関への影響と対応戦略

既存ビジネスモデルへの影響

AI検索サービスの普及は、報道機関の既存ビジネスモデルに根本的な変革を迫っている。従来の広告収益モデルは、ユーザーがニュースサイトを直接訪問することを前提としているが、AI検索により「ゼロクリックサーチ」が増加すると、この収益源が大幅に減少するリスクがある。^{[10] [11] [36]}

実際に、SEO専門企業BrightEdgeの調査によると、Perplexityは月間40%を超える成長率を記録しており、既に17%の大企業がPerplexityの対策を検討している状況である。これにより、従来のSEO戦略やSEMマーケティングの見直しが必要となっている。^{[36] [37]}

対応戦略の多様化

報道機関の対応戦略は大きく三つに分類される。第一は法的措置による対抗で、ニューヨーク・タイムズやダウ・ジョーンズがこのアプローチを取っている。第二は協業による収益化で、News CorpやFinancial TimesがOpenAIとライセンス契約を締結している。^{[16] [17] [23] [25] [27] [34] [35]}

第三は新興企業との提携による収益回復で、TollBitやProrataAI、ScalePostなどのスタートアップが、AI企業からの適切な対価支払いを仲介するサービスを開発している。例えば、タイム誌はTollBitのプラットフォームを利用して、AIによるコンテンツ利用に対する料金徴収システムを導入している。^[34]

今後の展望と課題

技術的発展の方向性

AI検索技術は今後も急速な発展が予想され、より高度な情報処理能力と精度の向上が期待される。特に、マルチモーダル処理（テキスト、画像、音声の統合処理）やリアルタイム情報処理の精度向上により、ユーザー体験はさらに向上する見込みである。^{[5] [8]}

一方で、技術の高度化により著作権侵害の検出や立証がより困難になる可能性も指摘されている。このため、技術的解決策として、ブロックチェーン技術を活用したコンテンツ追跡システムや、AI生成物の透明性を確保するウォーターマーク技術の開発が重要となる。^{[31] [33] [38]}

規制環境の変化予測

今後数年間で、AI技術に対する規制環境は大幅な変化が予想される。日本では、現在進行中の複数の訴訟結果が今後の政策形成に大きな影響を与えると考えられる。特に、RAGシステムの法的地位や、robots.txtの法的効力に関する司法判断は、業界全体の方向性を決定する重要な要素となる。^{[30] [31]}

国際的には、EUのAI規制法やデジタルサービス法の施行により、AI企業により厳格な透明性と説明責任が求められる見込みである。これらの規制変化は、Comet Plusのような収益分配モデルの普及を促進する要因となる可能性がある。^[19]

持続可能な共存モデルの構築

AI技術と報道機関の持続可能な共存には、技術的・法的・経済的な多角的アプローチが必要である。Comet Plusのような収益分配モデルは重要な第一歩だが、より包括的なソリューションの開発が求められている。^{[5] [31]}

長期的には、AI企業、報道機関、政府、市民社会が連携して、デジタル時代におけるコンテンツ創作とAI利用のバランスを取る新たな枠組みの構築が不可欠である。この過程では、技術革新の促進と権利者保護の両立、グローバルな規制調和、そして持続可能なビジネスモデルの確立が鍵となる。^{[30] [31]}

結論

Perplexity AIを巡る一連の問題は、AI技術の急速な発展が既存の法的・経済的枠組みに与える影響を象徴的に示している。同社が提案するComet Plusの収益分配モデルは、AI時代における新たな共存関係の可能性を提示する革新的な試みである一方で、その実効性や持続可能性については今後の検証が必要である。^{[5] [21]}

総額65億円を超える日本での集団提訴や、海外での相次ぐ法的措置は、現行の著作権制度がAI時代に適応していない現実を浮き彫りにしている。しかし同時に、OpenAIなど他のAI企業が推進するライセンス契約の事例は、対話と協力による解決の道筋も示している。^{[1] [2] [16] [23] [24] [25]}

今後のAI検索サービスの発展においては、技術革新の追求と権利者保護のバランス、そして新たなビジネスモデルの持続可能性が重要な課題となる。Perplexity AIのアプローチが成功すれば、AI企業と報道機関の関係における新たなパラダイムの確立につながる可能性がある。しかし、その成否は技術的実現可能性、法的枠組みの整備、そして関係者間の信頼構築にかかっている。^{[30] [31] [5]}

この問題の解決には、単一企業の取り組みを超えた業界全体の協力と、政府による適切な政策支援が不可欠である。AI技術がもたらす恩恵を社会全体で共有しながら、コンテンツ創作者の権利と努力に対する正当な評価を確保する仕組みの構築が、デジタル社会の持続的発展の鍵となるだろう。

✻

1. <https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2041960.html>
2. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD302I50Q5A730C2000000/>
3. <https://staffing.archetyp.jp/magazine/perplexity-comet-plus/>
4. <https://office-masui.com/aiか記事を無断利用するってどういうこと？～パー/>
5. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20250827-OYT1T50161/>
6. <https://news.yahoo.co.jp/articles/a5bb385db72823d99925a73c62c3f9b9aa4b53cb>
7. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20250826-OYT1T50112/>
8. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD277H00X20C25A8000000/>
9. <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20250827-OYT1T50168/>
10. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD224SD0S5A720C2000000/>
11. <https://www.chunichi.co.jp/article/1123668>
12. <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250829/k10014907001000.html>
13. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN2818T0Y5A820C2000000/>
14. <https://www.sankei.com/article/20250829-2OJCMQMwZBL6JNOUBPV6AMGZGU/>
15. <https://mainichi.jp/articles/20250829/k00/00m/020/036000c>
16. https://note.com/akira_sakai/n/n3e4909cac829
17. <https://promo.digital.ricoh.com/chatbot/column/detail208/>
18. <https://gigazine.net/news/20241022-news-corp-sue-perplexity/>
19. <https://ainow.ai/2024/09/09/277187/>
20. <https://www.businessinsider.jp/article/274006/>
21. https://note.com/relativity_2_abst/n/n43424b7cde68
22. <https://edtech-hojo.jp/news/資金調達成功ニュース/話題のai「perplexity」、日本でも人気のスマートリング/>
23. <https://www.bbc.com/japanese/66886444>
24. <https://diamond.jp/articles/-/352495>
25. <https://www.atpartners.co.jp/ja/news/2024-03-05-perplexity-ai-in-negotiations-to-raise-more-funds-a-t-a-significantly-higher-valuation-months-after-its-last-fundraising>
26. <https://ai-kenkyujo.com/software/chatgpt/chatgpt-copyright/>
27. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN21CBO0R21C24A0000000/>
28. <https://diamond.jp/articles/-/364698>
29. <https://forbesjapan.com/articles/detail/65955>
30. <https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/84201>
31. https://aismiley.co.jp/ai_news/chatgpt-risk-and-point/
32. <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00466/082500038/>
33. <https://ascii.jp/elem/000/004/208/4208848/>

34. <https://nocoderi.co.jp/2025/05/03/perplexityの市場調査2025年版 | 急成長するai検索の現状と未/>
35. https://www.pressnet.or.jp/statement/broadcasting/240209_15315.html
36. <https://gigazine.net/news/20240617-perplexity-ai-lying-user-agent/>
37. <https://www.watch.impress.co.jp/docs/topic/1623982.html>
38. https://www.pressnet.or.jp/statement/broadcasting/240717_15523.html
39. <https://news.yahoo.co.jp/articles/012fb1db92620b149843e51d3fc50c4981c32c46>
40. <https://www.sbbit.jp/article/cont1/142387>
41. <https://www.pressnet.or.jp/statement/copyright/>
42. <https://qiita.com/Brutus/items/440d19f185f37352eb75>
43. <https://staffing.archetyp.jp/magazine/opneai-news-corporation/>
44. https://malna.co.jp/blog/ai_copyright/
45. <https://digiday.jp/publishers/media-briefing-pros-cons-different-ai-revenue-models-publishers/>
46. <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2405/30/news107.html>
47. <https://news.yahoo.co.jp/articles/a4409f240f31c0cc423291219de5db047e3b3e11>
48. <https://forbesjapan.com/articles/detail/76140>
49. <https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2405/23/news106.html>
50. <https://tech-note.kddi.com/n/n9e446711dd0f>
51. <https://www.sankei.com/article/20250807-HVUG57BQCNJFFCWI6AAC7KA6UE/>
52. <https://media-innovation.jp/article/2025/06/01/142504.html>
53. <https://www.risktaisaku.com/articles/-/105385>
54. <https://www.yamdas.org/column/technique/ai-licensing-deals-badj.html>
55. <https://openai.com/ja-JP/index/content-partnership-with-financial-times/>
56. <https://www.ai-souken.com/article/ai-generated-copyright-explanation>
57. https://aismiley.co.jp/ai_news/ai-development-price/